

## 草の根技術協力（地域活性化特別枠）事業概要表

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	ベトナム
2. 事業名	自主防災組織の活性化による斜面災害減災力の強化
3. 事業の背景と必要性	2015年の「仙台防災枠組 2015-2030」で提案された予防防災に繋がる災害リスクの理解・共有・管理強化は日越両国と地域住民にとっても重要である。しかしながら、ベトナムでは防災地図等の基盤データが未整備で地域防災力や防災組織化が脆弱である。とりわけ、斜面災害の頻発で生命財産が損なわれ、それが貧困脱却を妨げる一因ともなっているベトナム山岳地域住民にとって、防災地図作りなどの実践を通して斜面災害の場所的脆弱性を地域住民が把握し、地域の自主防災活動の活性化を図ることで住民自身がリスクを把握し災害を回避する、減災の体制作りは急務である。
4. プロジェクト目標	「仙台防災枠組 2015-2030」を踏まえて、ラオカイ省のパイロット地区（以下地区と略称）において、住民主体の防災組織が行政との連携の下に防災・避難計画を実施できる
5. 対象地域	ラオカイ省サパ郡トルンチャイ地区・バンコン地区、バサ郡フィンガン地区
6. 受益者層	直接受益者：ラオカイ省自然災害防止・制御局（DARD）職員、2郡役所職員、ベトナム交通省交通科学研究所（ITST）職員、パイロット地区住民防災リーダー、避難訓練参加者 間接受益者：パイロット地区地域住民
7. 生み出すべきアウトプット及び活動	<p>&lt;アウトプット&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 基盤となる地域理解：ラオカイ省と地区の減災力強化につながる基盤情報を共有し、災害リスクを理解する</li> <li>2. 住民活動支援：日本側・防災関連部局・地区のリーダーが連携し災害リスクと避難の啓発プログラムを実施できる</li> <li>3. 地区主導活動への発展：ラオカイ省と地区が主導してリスク管理、地図情報とマニュアルの更新、避難計画策定が行われる</li> <li>4. 連携と展開：本事業の知見が Slope DRR の事例として、日本、ラオカイ省および関係省庁に提供される</li> </ol> <p>&lt;活動&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1-1. 関係機関によるキックオフ・中間評価・ワークショップを開催</li> <li>1-2. 地区の属性把握・災害経験知・伝承・不文律など収集・整理・分析</li> <li>1-3. 地区とその周辺地域の災害特性の調査と評価（現地踏査）</li> <li>1-4. 防災基盤情報作成 1（広域地すべり地形分布図 1/25000、地区とその周辺地域の災害基盤地図 1/5000）</li> <li>1-5. 防災基盤情報作成 2（UAV 画像を用いた対話型防災マップ、活用マニュアル）</li> <li>2-1. ワークショップ・意見交換会（地区住民・教育機関など地区組織から防災リーダー育成）</li> <li>2-2. 地区災害管理地図によるパトロールの図上訓練・現場実施</li> <li>2-3. 地区での避難予行演習と避難訓練</li> <li>2-4. 災害復興とコミュニティ防災発展につながる本邦研修・意見交換交流</li> <li>3-1. 地区主導の対話型防災マップ・活用マニュアルの更新</li> <li>3-2. 地区防災リーダーによる避難訓練</li> <li>3-3. 地区自主防災組織の構築と周辺地域への波及</li> <li>4-1. 日本・ベトナムの遠隔情報交換（Q&amp;A）システム実施</li> <li>4-2. 本事業の知見に基づく Slope DRR 実施事例としてまとめ、関係省庁に提供</li> </ol>
8. 実施期間	2020年4月～2023年2月（2年11ヵ月）
9. 事業費概算額	57,630千円
10. 事業の実施体制	株式会社 アドバンテクノロジー、宮城県栗原市
II. 応募団体の概要	
1. 団体名	株式会社 アドバンテクノロジー
2. 活動内容	<p>土木・建築事業に関するコンサルティング及び技術提供、土木事業に係る斜面防災・砂防・環境アセスメント等の調査・解析・設計及びコンサルティング、土木事業に関する技術の教育用マニュアルの作成及び教育指導、コンピューターソフトウェア及び電子部品・機器の開発、製造及び販売。</p> <p>国内外にて20年以上の経験を有し、ベトナムでは2012年からSATREPSやJST さくらサイエンスプランなどを通じ、地すべり危険箇所抽出技術向上の支援、及び3名のベトナム人博士の輩出に貢献。栗原市では2015年からジオパーク活動において地域と学校の自主防災力強化・対話型防災マップ作成への取り組みを推進。またCSR活動として2018年には宮城県多賀城市立東豊中学校の津波を含めた防災地図作り、防災教育、防災演習の支援をし、本事業の形成に至る。</p>